

事務事業名		新庁舎周辺アクセス道路調査事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	まちなか活性化係	担当課長名	越石 彰	
	施策	2 まちなかの活性化と公共交通網の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 計画的な中心市街地活性化の推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11520	一般	8	4	2	新庁舎周辺アクセス道路調査事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	22年度～26年度		根拠法令 条例等						
					市単独事業・国県補助事業		市単独事業				
					任意的事業・義務的事業		任意的事業				
					実施方法		直営				
						事業分類		その他市民に対する事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		3-1			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
中心市街地活性化基本計画でシンボルロードとして位置づけられた、県道桐生岩舟線を拡幅整備するための調査、中心市街地へのアクセス道路網を早期に整備するための調査を実施し、整備構想を策定するための事業である。 平成22～25年度まで、中心市街地街区整備調査事業、平成26年度から新庁舎周辺アクセス道路調査事業に名称変更 平成22年度：県道桐生岩舟線沿線地権者の基本データ収集 平成23年度：中心市街地街区調査に伴う資料作成を業者に委託、県道桐生岩舟線沿線地権者に対する説明会を開催 平成24年度：県道桐生岩舟線沿線地権者へ、アンケート調査を実施、中心市街地道路整備基本構想作成を業者に委託 平成25年度：県道桐生岩舟線沿線地権者に対する地区別懇談会や個別面談を実施し、意見交換を行った。・中心市街地道路整備概略設計及び基本計画を策定した。		・佐野駅南区域の景観計画作成のためのワークショップ等を行った。						
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		地権者に対するヒアリング人数	人	136	136			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
① 県道桐生岩舟線の沿線地権者 ② 市民、来訪者		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		地権者数	人	136	136			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
① 県道桐生岩舟線の拡幅整備を事業化するにあたり、地権者の意向を適切に把握する。 ② 広域や周辺地域から中心市街地へのアクセス性の向上に寄与する道路整備構想・基本計画を策定する。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		地権者の同意率	%	80.0				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
地域の特性を活かした事業展開や基盤整備を進めることにより魅力的なにぎわいのある中心市街地を創出する。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		まちなかが以前に比べて便利になったと思う市民の割合	%	25.9	25.9			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
		千円							
投入量	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	5,638	2,844					
	事業費計(A)	千円	5,638	2,844	0	0	0		
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		食糧費	20	食糧費	14				
		業務委託料	5,618	業務宅量	2,830				
人件費	正規職員従事人数	人	2	1					
	のべ業務時間	時間	600	600					
	人件費計(B)	千円	2,335	2,365	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,973	5,209	0	0	0		

事務事業名	新庁舎周辺アクセス道路調査事業	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	まちなか活性化係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	「佐野市中心市街地活性化基本計画」に沿って、県道桐生岩舟線をシンボルロードとして拡幅整備する際の基本データ収集及び資料作成が必要となったため、平成22年度から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	中心市街地の空洞化が進行する中で、活性化策の必要性が市民や商工団体から求められており、東西シンボル軸として県道桐生岩舟線の拡幅は期待されている。 また、新庁舎が現位置に決まり、中心市街地へのアクセス向上のための道路整備の必要性が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民から、県道桐生岩舟線の拡幅整備の際、移転家屋の受け皿になるような街区整備が必要であるとの意見が寄せられた。また早期事業化を求める声が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業統合・連携	中心市街地活性化基本計画庁内推進会議の中にまちなか居住推進検討部会を設立し、環境整備について協議した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	県道桐生岩舟線の拡幅整備を事業化するにあたり、沿線地権者の意向を適切に把握することや、中心市街地へのアクセス向上に寄与する道路整備構想・基本計画を策定することは、広域道路の整備促進や中心市街地活性化に貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	中心市街地の活性化は、市民、事業者及び行政が協力しながら推進する必要がある。この事業は中心市街地活性化基本計画に位置づけられた事業として、行政としては、市民や事業者とともに積極的に関わっていく必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、佐野市中心市街地活性化基本計画で「東西シンボルロード」として位置づけた県道桐生岩舟線の沿線地権者の意向を適切に把握し、県が行う拡幅事業に反映するため、そして、広域や周辺地域から中心市街地へのアクセス向上に寄与するための道路整備構想・基本計画策定のための事業であるため、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名   まちなかにぎわい空間整備事業 都市再生整備計画事業のなかに、南北シンボル軸(1級1号線)の形成事業があり、現在連携を図って進めている。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	中心市街地の道路整備基本構想の作成が終わり、さらに、整備すべき道路についての基本計画作成は必要であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	中心市街地活性化のための事業であり、また広域や周辺地域からの中心市街地へのアクセス向上に寄与するもので、受益者は特定されない市民であるので、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 街区整備の母体となる組織の形態、整備後の商店設置の想定、土地所有者の同意状況把握等を行い、中心市街地へのアクセス道路整備網の基本構想及び基本計画を策定して、この事業は終了する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			